

令和4年度 事務事業評価表

9416
一般会計

事務事業名	建築確認事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	建築主			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	1,311	1,339	1,444
	人件費	8,933	8,710	10,873
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	10,244	10,049	12,317
	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
成 果（効果・予測）	その他	1,230		
	一般財源	214		
	合 計	1,444		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	確認済証交付件数			
	内容説明	確認済証を交付した件数			
	指標値	予 定	30	20	20
		実 績	18	24	---
	活動指標2	名称	確認済証交付報告件数		
内容説明		指定確認検査機関からの確認済の報告を受け内容確認した件数			
指標値		予 定	1,100	1,100	1,100
		実 績	1,157	1,103	---
活動指標3		名称	完了検査件数		
	内容説明	完了検査済証交付件数			
	指標値	予 定	30	20	20
		実 績	18	19	---
	活動指標4	名称	中間検査件数		
内容説明		中間検査済証交付件数			
指標値		予 定	5	5	5
		実 績	0	1	---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・建築行政共用データベースを利用していない指定確認検査機関（約7割）に対する電子報告化について、神奈川県内13特定行政庁において、電子報告の拡大を図ります。 ・また、建築確認申請における省エネ基準の義務化や建築士の確認申請の特例の縮小により、審査項目増加による問題（2025年問題）に向けて、審査体制の強化が必要となります。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・ 建築基準法に基づく特定行政庁及び建築主事の業務であるため必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・ 建築行政共用データベースを利用していない指定確認検査機関（約7割）に対する電子報告の促進や窓口電子化への連動が行える余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・ 窓口業務を行う上では、必要最低限の職員での対応を行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	・ 建築計画概要書の写しの交付及び記載事項証明書の発行手数料については、最小限の負担に抑えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ 建築確認審査、中間検査及び完了検査、建築計画概要書の写しの交付及び記載事項証明書の発行を通じて、社会的配慮を十分に行っています。

令和4年度 事務事業評価表

12156
一般会計

事務事業名	建築物の耐震化等促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
				有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
耐震化等が必要な建築物等を所有する市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	21,989	23,188	25,682
	人件費	28,883	20,322	19,213
目 的	総事業費	50,872	43,510	44,895
建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	2,880		
	県支出金	2,155		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	20,647		
				合 計
				25,682

3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営】 ・耐震化の必要性について周知を図るとともに、促進策を講じます。 ・災害時の住民の安全を確保するため、建築物の不燃化やバリアフリー化を支援するとともに、建築物の倒壊による周辺への影響を軽減する取り組みを進めます。 ・安全性が確認できないブロック塀等の撤去費及び改善費の補助を行います。	活動指標1	名称	木造建築物精密耐震診断補助件数	単位	件	
		内容説明	精密耐震診断の助成を行う件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	20	20	20
			実 績	19	15	---
成 果（効果・予測） ・建築物の耐震改修が行われ、地震による建築物の倒壊を防ぐことにより、地域全体が地震災害に対して強いまちになります。 ・建物の不燃化やバリアフリー化、安全性が確認できないブロック塀等の撤去等により、高齢者等が安全に避難できる環境を整備することで、災害への対応力が高められます。	活動指標2	名称	木造建築物耐震改修工事補助件数	単位	件	
		内容説明	耐震改修工事の助成を行う件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	7	7	5
			実 績	2	2	---
課 題 ・耐震診断義務路線沿道建築物は、建物の老朽化等の実態を踏まえ、建替えや解体費への支援について検討していく必要があります。 ・分譲マンションの耐震化は、住民合意形成に時間を要しており、耐震化への取り組みが遅れているため、まずは、耐震診断の実施を誘導し、併せて改修費等への補助等について検討する必要があります。 ・今後、耐震性の不足する一定数の木造戸建住宅が残存することが想定されるため、除却等への支援を検討する必要があります。	活動指標3	名称	マンション耐震診断件数	単位	件	
		内容説明	予備診断・本診断を行う件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	4	5	4
			実 績	0	2	---
今後の方針等	活動指標4	名称	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助件数	単位	件	
		内容説明	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助金の助成件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	70	70	80
			実 績	77	121	---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市と業界団体の協働による耐震化促進協議会において、耐震化の普及や啓発活動を行い、地震に強い街づくりを目指します。 ・火災の延焼を抑える建築物の不燃化や災害時に速やかに避難できるよう、不燃化・バリアフリー化に伴う工事費、ブロック塀等撤去費及び改善費への支援を行い、災害時における市民の安全確保を図ります。 ・解体等への誘導を行い、耐震化の進捗状況を見据えながら、除却費への補助の可否を検討していきます。 ・分譲マンションの管理組合等に対し、耐震化等への説明や耐震診断実施について、直接訪問等により積極的な誘導を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・市民の生命、財産を守るために、街としての耐震性を上げていくには、市が関与し耐震化の普及啓発をすることが必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化については、解体、除却を誘導する新たな施策を検討する余地があります。 ・分譲マンションや耐震診断義務路線沿道の建築物の耐震化については、普及啓発のほか、耐震改修工事費や解体費等への助成の可否を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・耐震性向上に係る窓口相談や補助金事務等を行うため、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	・耐震診断、耐震改修費に関する補助額は、近隣市と同等であることから、受益者負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・業界団体との協議会やボランティア活動を支援し、普及啓発を図っています。 ・耐震改修工事のほか、不燃化・バリアフリー化工事への補助も実施しています。 ・耐震改修工事で既存住宅を利活用することは、建替え等に比べ廃棄物の発生を抑えられるため、環境負荷の軽減が図られます。

令和4年度 事務事業評価表

42634
一般会計

事務事業名	空家等対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築安全係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	空家等対策の推進に関する特別措置法		
		租税特別措置法		
		所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内全域の空き家		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	57	36	6,425	
	人件費	20,322	21,364	21,298	
目 的	総事業費	20,379	21,400	27,723	
空家等の適正管理を促進することにより、防災、衛生、景観面等に与える影響の抑制に努め、生活環境の保全を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すための啓発や情報提供等を行い、空家等の管理不全を抑制します。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定を進めます。 ・空き家や所有者不明土地の発生を抑制するための譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置の適用に当たり、被相続人居住用家屋等確認書及び低未利用土地等確認書を交付します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,425			
	合 計	6,425			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	空家台帳管理件数		単位	件
	内容説明	台帳により経過管理している空家等の件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	120	140	155
		実 績	127	155	---
活動指標 2	名称	適正管理依頼件数		単位	件
	内容説明	空家等に対する適正管理依頼文書の送付件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	40	45	50
		実 績	49	48	---
活動指標 3	名称	被相続人居住用家屋等確認書処理件数		単位	件
	内容説明	家屋の譲渡所得の3000万円特別控除の適用のための手続き件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	26	52	60
		実 績	39	56	---
活動指標 4	名称	低未利用土地等確認書処理件数		単位	件
	内容説明	土地の譲渡所得税等の特例措置の適用のための手続き件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	0	1	1
		実 績	1	0	---
課 題	地域や関係団体等との連携を強化するなど、空き家の相続問題や適正管理及び利活用等の相談体制を充実させる必要があります。また、相続人不存在や所有者居所不明などの案件が増加傾向で、対応方針の検討が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き空家等台帳データベースを活用し、所有者等へ適正管理を促し管理不全の解消や抑制を図るとともに、総合的かつ計画的に空き家対策を進めるため、空家等対策計画の策定に取り組みます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。 空家等対策の推進に関する特別措置法により、市町村の責務とされています。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。 所有者が特定できず、対策が進まない案件が増加傾向のため、緊急安全対策や、財産管理人の選任等の手法の調査・研究が必要です。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。 現状で、空家の管理に対する所有者への指導・助言について遅滞なく対応できています。ただし、実効性については更に高めていく必要があります。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。 個々の空き家への対応により、周辺地域の生活環境の保全が図られます。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 個々の対応状況については、個人情報保護の観点から限界がありますが、市の空き家対応については、市民の相談内容を十分反映したものとしています。
	A	A	A	

令和4年度 事務事業評価表

9413
一般会計

事務事業名	確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
申請者（建築主等）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	1,736	1,016	1,049
	人件費	4,987	4,839	9,011
目 的	総事業費	6,723	5,855	10,060
建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	990		
	一般財源	59		
	合 計	1,049		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	建築確認台帳作成件数（指定確認検査機関分）			単位	件
	内容説明	指定確認検査機関が建築確認の受付を行った件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,200	1,200	1,200	
		実 績	1,165	1,131	---	
活動指標 2	名称	建築確認台帳作成件数（大和市確認分）			単位	件
	内容説明	市が建築確認の受付を行った件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	40	20	20	
		実 績	18	24	---	
活動指標 3	名称	証明書等の発行件数			単位	件
	内容説明	概要書及び記載事項証明の発行件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	4,000	4,000	4,000	
		実 績	4,500	4,320	---	
活動指標 4	名称	指定道路調書の整備件数			単位	件
	内容説明	指定道路調書を作成する。				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	8	8	8	
		実 績	5	17	---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	II：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年12月より、一部の指定確認検査機関より、確認審査報告書（概要書）等の電子報告が開始された。また、国が令和7年度中には、建築確認申請の電子申請アプリを構築する予定になっていることから、紙で保存されている建築確認台帳や建築計画概要書のデータ化は必要不可欠となっています。 神奈川県内の特定行政庁では、概要書の閲覧及び記載事項証明書の窓口電子化が進められており、本市においても早期のシステム導入が必要です。 					

令和4年度 事務事業評価表

9414
一般会計

事務事業名	神奈川建築コンクール表彰事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	建築主・設計者・工事施工者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,978	2,978	2,979
手段、手法【実施手法：直営】 ・神奈川建築コンクール実施要綱に基づき県内の優良な建築物の表彰を行います。	総事業費	2,978	2,978	2,979
	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	県内総受付件数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	130	130	130	
		実 績	0	108	---	
活動指標 2	名称	市内住宅部門受付数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	---	
活動指標 3	名称	市内一般部門受付数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	・毎年の応募件数が100件前後で推移しているため、応募件数を増加させるための周知方法が課題です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続		3年度	I：現状のまま継続	
	・県の公式ホームページを活用するなど、申請件数の増加を図ります。					
	・作品募集のポスターを掲示し、啓発資料を配布して、広く市民に周知していきます。					

令和4年度 事務事業評価表

9415
一般会計

事務事業名	特殊建築物等定期報告審査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	特殊建築物等の所有（管理）者				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	4,906	5,375	5,789	
	人件費	2,159	4,243	5,585	
	総事業費	7,065	9,618	11,374	
手段、手法【実施手法：直営】	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	1,154			
一般財源	4,635				
合 計	5,789				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 当該建築物等の適正な維持管理が図られます。 建築物火災やエレベーター事故を未然に防止することが可能となります。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	建築物報告書審査件数		単位	件
	内容説明	報告対象建築物			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	171	171	169
		実 績	125	127	---
活動指標 2	名称	建築設備報告書審査件数		単位	件
	内容説明	報告対象建築設備			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	294	301	327
		実 績	269	275	---
活動指標 3	名称	昇降機報告書審査件数		単位	件
	内容説明	報告対象昇降機			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	1,514	1,569	1,589
		実 績	1,509	1,517	---
活動指標 4	名称	未報告施設の査察件数		単位	件
	内容説明	未報告施設の査察件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	10	10	10
		実 績	4	1	---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 制度の周知や普及、啓発を行い、定期報告率の向上を図ることが必要です。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	II：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 未報告の建築物等について重点的に査察を行い、適切な維持管理や報告の徹底を指導することにより、危険な建築物をなくすとともに、事故防止に努めます。 建築物や昇降機の所有（管理）者に対しては、古い基準で作られた既存不適格な部分を現在の基準に適合させる改修等について、指導・助言を行います。 令和3年7月より建築物等のオンラインによる報告を可能としており、引き続き、昇降機の報告についてもオンライン受付ができるよう委託業者と調整していきます。 令和5年4月の建築基準法施行令改正に伴い、新たな定期報告対象施設の指定について検討します。 					

令和4年度 事務事業評価表

9417
一般会計

事務事業名	建設リサイクル法の届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	建築主				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	2,754	3,871	7,968	
	総事業費	2,754	3,871	7,968	
手 段、手 法【実施手法：直営】 ・建設リサイクル法に基づく届出等の際、分別解体等に関する指導等を行います。 ・解体状況等の確認及びパトロールを行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	届出受理の件数		単位	件
	内容説明	届出に対し、受理した件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	500	500	500
	実 績	457	424	---	
活動指標 2	名称	実施状況の確認及び無届工事の監視の為のパトロール		単位	時間
	内容説明	パトロールの時間			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	170	90	170
	実 績	8	32	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<p>・建物解体届出時に、屋根材や外壁材等の2次製品にアスベストが含有されている可能性があるものについては、適正な処理、処分を指導する必要があります。</p> <p>・郵送受付に加え電子申請など、新たな受付方法についても先進事例を参考にしながら導入について研究する必要があります。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	<p>・届出の受付時に、解体作業時の近隣への騒音や粉じん対策、フロン回収義務などを指示します。</p> <p>・神奈川県環境調整課、労働基準監督署等と連携した合同査察・パトロール（年4回）は、新型コロナ禍の対応を検討しながら実施していきます。</p> <p>・屋根材や外壁材等の解体作業時に、アスベスト粉塵被害が発生しないよう、適正な処理や処分について周知、徹底を図ります。</p> <p>・令和3年度から新型コロナ禍に対応するため、対面受付に加えて郵送による受付方法を導入しました。引き続き、郵送受付の割合が増えるよう周知を進めていきます。</p>					

令和4年度 事務事業評価表

16892
一般会計

事務事業名	建築基準法に基づく許可、認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	建築主（大和市内に建築物を建築しようとする人）			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	0	0	0
	人件費	5,360	7,444	5,958
成 果（効果・予測）	総事業費	5,360	7,444	5,958
	建築基準法等の法令に適合した建築物等の安全性を確保します。	5年度事業費（予算額）財源内訳		
課 題	建築基準法に基づく許可、認定、指定、承認等の申請に対し、審査・指導・検査を行い、許可通知書等を交付します。	国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容						
活動指標1	名称	許可等の件数			単位	件
	内容説明	申請に対し、許可等をした件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	30	30	30	
	実績	17	17	---		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実績			---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
<ul style="list-style-type: none"> 許可基準の内容を分かりやすく整理し、ホームページ上に掲載していきます。 法律の改正に伴う新たな許可、認可制度に対して迅速に対応するため、神奈川県建築行政連絡協議会等を通じ、他自治体と改正内容等の情報を共有するとともに基準の制定に関する協議を行います。 				

令和4年度 事務事業評価表

16893
一般会計

事務事業名	違反建築物の是正指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象 建築主をはじめ、所有者、管理者、工事請負人ほか建築基準法に違反する者	総事業費 (単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,201	3,201	4,021
目 的	総事業費	3,201	3,201	4,021
違反建築の工事停止または是正、除去等の改善指導により、法・秩序の保全を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		
<ul style="list-style-type: none"> 建築基準法に基づき、違反建築物に対し、命令・指導・助言を行います。 警察、消防等と協働により、査察を実施し、違反を未然に防止します。 		0		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	違反建築物の取り締まり件数			単位	件
	内容説明	市内違反建築物の是正指導件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	20	20	20	
	実績	37	23	---		
活動指標 2	名称	建築防災週間等パトロールの実施			単位	回
	内容説明	全国一斉パトロール回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	20	20	20	
	実績	8	6	---		
活動指標 3	名称	現場パトロール及び関連部局との合同査察の実施			単位	件
	内容説明	違反防止等の普及・啓発実施件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	55	55	55	
	実績	188	120	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の違反是正については、財産権などの問題があり、解決までに時間を要しています。 工場などの大規模建築物での違反是正は、建築主の経済的な負担も大きいことから、是正計画の長期化が生じています。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 重大かつ悪質な違反者に対しては、関連部署の協力を得ながら、確実な違反是正に取り組みます。 警察、消防と連携した査察の際にチラシ等を配布し、建物所有者、管理者等に対し違反防止の普及・啓発を図るとともに、防災への取組みについても誘導していきます。 違反事務処理の基準策定については、法制部局との検討と併せ、県内特定行政庁の動向や先進事例等を研究して行きます。 新型コロナウイルス禍の感染対策軽減に伴い、効率的な査察等の実施が可能となりつつあることから、関連部局との合同査察を再開し、違反の取締りを強化していきます。 					

令和4年度 事務事業評価表

16895
一般会計

事務事業名	租特法に基づく優良住宅認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	租税特別措置法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
土地を譲渡した納税者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	74	74	74
優良な住宅の供給に寄与する土地の譲渡については、税制上の優遇措置を講じることにより、優良な住宅の供給を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0			
・租税特別措置法に基づく認定を行います。				

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	申請件数			単位	件
	内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅認定の申請件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	---	
成 果（効果・予測）	・優良な住宅が供給されます。					
活動指標 2	名称	認定件数			単位	件
	内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅の認定件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	・特にありません。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	・国の税制優遇の状況を細かく把握し、法律改正に素早く対応出来るよう準備します。					

令和4年度 事務事業評価表

16896
一般会計

事務事業名	建築協定の普及・更新等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築指導係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民及び建築主		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	1,042	3,201	2,979		
目 的	総事業費	1,042	3,201	2,979		
新たな建築協定の締結、有効期限を迎える建築協定の更新を誘導することにより、良好な住環境等の維持、保全を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・建築基準法に基づく、建築協定認可申請に対する事務及び普及指導を行います。 ・建築協定の更新を迎える地区に対する説明等を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
	合 計		0			
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 当該地区の良好な住環境等の維持、保全が図られます。	活動指標 1	名称	建築協定の認可件数	単位	件	
		内容説明	申請に対する認可件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	1	3	2
			実 績	1	2	---
課 題 ・協定の締結には地権者の同意が必要となりますが、地権者の協定に対する理解を求めながら合意形成を進めていくため、協定締結までに時間を要しています。 ・建築協定区域内において、建築や街づくりに関する課題整理等の議論が行なわれることが少なくなっており、建築協定の更新に際しては、協定運営委員会等との十分な調整、協議が必要です。	活動指標 2	名称	建築協定についての説明	単位	回	
		内容説明	開発宅地分譲申請件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	20	20	20
			実 績	23	25	---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・既存の協定に対し、地域の実情に合わせた協定内容の見直し等について、運営委員会と調整することにより、地域の建築や街づくりに関する課題を整理し、良好な住環境等の維持、保全を進めます。 ・令和5年度中に失効時期を迎える区域の運営委員会に対し、早い段階から協定継続等の協議を進めていきます。 ・開発による大規模な宅地分譲の申請に際して、事業者へ建築協定締結への協力を求め、新たな建築協定地区の制定を誘導します。					

令和4年度 事務事業評価表

16897
一般会計

事務事業名	建築物バリアフリー審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
不特定多数の利用者が利用する一定規模以上の公共的施設の建築主		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,593	7,519	6,404
目 的	総事業費	7,593	7,519	6,404
障がい者、高齢者等の方が安心して生活し、自由に移動し、社会に参加できるような街づくりを推進します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」及び「バリアフリー新法」に基づき、公共的施設を建築しようとする事業者、障がい者、高齢者等の方が施設を安全かつ快適に利用できるような整備を進めるよう指導、助言、協議書の審査等を行います。 			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	協議件数			単位	件
	内容説明	県みんなのバリアフリー条例に基づく事前協議を行った件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	23	27	---	
活動指標 2	名称	審査件数			単位	件
	内容説明	バリアフリー新法に基づく審査を行った件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	1	---	
活動指標 3	名称	適合証交付			単位	件
	内容説明	適合証の交付件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	2	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の条例では、整備基準が努力規定になっているため、すべての整備基準に適合させるまでに至らないまま協議を終了する場合があります。 ・ 条例の主旨を理解していただき、適合等を増加させることが必要です。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各施設が条例の基準に適合できるように申請者に対し指導、助言を行います。 					

令和4年度 事務事業評価表

16898
一般会計

事務事業名	建築物省エネ法の届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	エネルギーの使用の合理化等に関する法律		
		建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	建築主			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,295	7,146	6,404
総事業費	7,295	7,146	6,404	
手段、手法【実施手法：直営】	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
合計		0		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	審査件数	単位	件	
	内容説明	届出の審査を行った件数			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	80	80	80
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
・法改正に伴う新基準での審査事務を適切に行い、建築計画に反映されるようにします。新基準は着実に定着していますが、引き続き適正な指導を行っていきます。				

令和4年度 事務事業評価表

27852
一般会計

事務事業名	長期優良住宅認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	長期優良住宅の普及の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	建築主（維持保全計画実施者）				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	7,444	7,221	7,000	
総事業費	7,444	7,221	7,000		
手段、手法【実施手法：直営】 ・長期優良住宅建築等計画の認定審査により、良質な住宅を長期にわたって良好な状態で使用されることを促し、住生活の向上と環境負荷の低減を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
合 計	0				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	審査件数	単位	件	
	内容説明	長期優良住宅の認定審査の件数			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	200	200	200
実 績	216	246	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			---
課 題	・着工前の認定のみで、竣工検査がないことや建物完成後の維持保全状況のチェック方法が将来に向けての課題となっています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
・認定の審査事務を適切に行うとともに、工事が完了した場合には完了届の提出を行うよう建築主に連絡を行います。				

令和4年度 事務事業評価表

33539
一般会計

事務事業名	低炭素建築物新築等認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	建築指導課	建築審査係	吉川 浩幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	都市の低炭素化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	建築主			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
手 段	人件費	223	223	968
	総事業費	223	223	968
	5年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
都市における社会経済活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物の普及促進を図ります。				
・低炭素建築物新築等計画の認定審査により、都市における社会経済活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物を促し、住生活の向上と環境負荷の低減が図られるよう、指導・助言を行います。				
成 果（効果・予測）	<p>・二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物が増えることで、住生活の向上と環境負荷の低減を図ることができます。</p>			
課 題	<p>・低炭素建築物新築等計画の認定件数が少ないため、広く市民に周知し、認定件数を増やすことが課題です。</p>			
活動指標 1	名称	審査件数	単位	
活動指標 1	内容説明	低炭素建築物新築等計画の認定審査件数		
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	10	10
実 績	43	59	---	
活動指標 2	名称	単位		
活動指標 2	内容説明			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 3	名称	単位		
活動指標 3	内容説明			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称	単位		
活動指標 4	内容説明			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定		
実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
<p>・認定の審査事務を適切に行うとともに、引き続き窓口やホームページなど、機会を捉えて普及啓発を行っていきます。</p>				